

2025・2026・2027年度

山陰地域_設備投資計画調査

2026年度、山陰地域の設備投資計画は**25.8%減少**

— 製造業は**22.1%減**、非製造業は**41.0%減** —

(うち鳥取県)

設備投資は **41.3%減**

— 製造業は **0.6%微減**、非製造業は **69.4%減** —

(うち島根県)

設備投資は **22.1%減**

— 製造業は **24.4%減**、非製造業は **0.9%微減** —

I. 調査要領 1

II. 調査結果の概要

1. 山陰地域	2
2. 鳥取県	7
3. 島根県	14

2026年8月

株式会社日本政策投資銀行 松江事務所

電話 : 0852-31-3211

住所 : 松江市殿町111
(松江センチュリービル8階)

I. 調査要領

1. 調査目的

山陰地域における設備投資動向を把握することを目的に、毎年6月に調査を実施。

2. 調査方法

個別企業に対するアンケート方式により、前年度設備投資実績、当年度および翌年度設備投資計画について調査。（調査票送付。必要に応じ電話聞き取りなどにより補足。）設備投資額は原則、工事ベースで把握。

3. 調査回答期限

2026年6月30日（火）を期日として実施。

4. 調査対象企業

調査対象企業は、原則として資本金1億円以上の企業（資本金1億円未満の一部企業を含む。また、金融・保険業を除く）。回答企業数は以下の通りで、このうち山陰地域における設備投資を回答した企業数は194社である。

※対象地域	全企業（全国）	※山陰地域地元企業		
			※鳥取県地元企業	※島根県地元企業
対象企業数(A)	9,034社	134社	64社	70社
回答企業数(B)	※※5,272社	99社	49社	50社
回答率(B)/(A)	58.4%	73.9%	76.6%	71.4%

※対象地域：各地域に本社を置く企業

※※山陰地域における設備投資を回答した企業数194社はこの内数

5. 集計分類基準

主業基準分類（企業の主たる業種に基づき分類）で集計。

＜参考＞調査時点と調査対象年度

調査時点 \ 対象年度	2025年度	2026年度	2027年度
2024年6月	翌年度計画		
2025年6月	当年度計画	翌年度計画	
2026年6月	実 績	当年度計画	翌年度計画
2027年6月		実 績	当年度計画
2028年6月			実 績

Ⅱ. 調査結果の概要

1. 山陰地域

(1) 2025年度設備投資実績

2025年度の山陰地域の設備投資実績は、3.5%減少し、4年ぶりに減少に転じた。

製造業（143.9%増）は、生産設備新設が完了した紙・パルプなどが減少したものの、工場新設のあった電気機械が牽引し増加した。

非製造業（27.5%減）は、新店舗開店のあったサービスなどが増加したものの、電力・ガスにおける能力増強や維持・補修関連投資の反動減などにより、5年ぶりに減少に転じた。

(2) 2026年度設備投資計画

1) 概 要

2026年度の山陰地域の設備投資計画は、製造業は22.1%の減少、非製造業は41.0%の減少、全産業では25.8%減少する。

2) 業種別動向

① 製造業(22.1%減)

紙・パルプ、繊維などで増加するものの、電気機械が影響し、全体では22.1%減少する。

主な個別業種の動向は、以下のとおり。

電 気 機 械 : 工場新設などの大型投資の反動減があり減少する。

(271.6% → ▲30.5%) 62.4%

紙 ・ パ ル プ : 新製品・製品高度化、維持・補修などがあることから増加する。

(▲73.7% → 108.7%) 3.6%

食 品 : 店舗リニューアルの完了などにより減少する。

(76.6% → ▲24.7%) 5.4%

織 維 : 維持・補修などがあることから増加する。

(91.1% → 206.0%) 2.6%

② 非製造業(41.0%減)

運輸などで増加するものの、通信・情報やサービスが影響し、41.0%減少する。

主な個別業種の動向は、以下のとおり。

通 信 ・ 情 報 : 新社屋の完成などにより減少する。
(▲4.7% → ▲74.6%) 1.7%

サ ー ビ ス : 店舗新築の完了などにより減少する。
(587.0% → ▲47.0%) 4.4%

卸 売 ・ 小 売 : 倉庫や社屋の新築、新規出店の完了などにより減少する。
(▲26.6% → ▲68.8%) 1.4%

運 輸 : 設備更新などがあることから増加する。
(▲8.1% → 26.1%) 3.0%

- (注) 1. 増減寄与(全体の増減に対する寄与の割合)の大きい主要な業種を表示。
2. 各業種の下段()内は、対前年度増減率(2025年度実績(対2024年度実績)→2026年度計画(対2025年度実績)、枠外の数値は2026年度計画額の全産業に占める構成比を示す。

3) 企業規模別動向

大企業(資本金10億円以上)の2026年度設備投資計画は、全産業で71.1%増加する。
製造業は、維持・補修のある紙・パルプ、繊維などにより142.7%増加する。
非製造業は、新規出店が完了した卸売・小売などが減少し、47.0%減少する。

中堅企業(資本金10億円未満)については、29.3%減少する。

製造業は、生産設備の更新がある精密機械などが増加するものの、工場新設などの大型投資反動減がある電気機械が影響し、26.8%減少する。

非製造業は、設備更新がある運輸などで増加するものの、新社屋の完成した通信・情報などで減少することから、40.6%減少する。

(3) 2026 年度山陰地域地元企業の設備投資動向

山陰地域地元企業（山陰地域内に本社を置く企業）の 2026 年度設備投資計画は、全産業で 30.3%減少する。

製造業は、精密機械などで増加するものの、電気機械、食品などが減少することから 29.1%減少する。

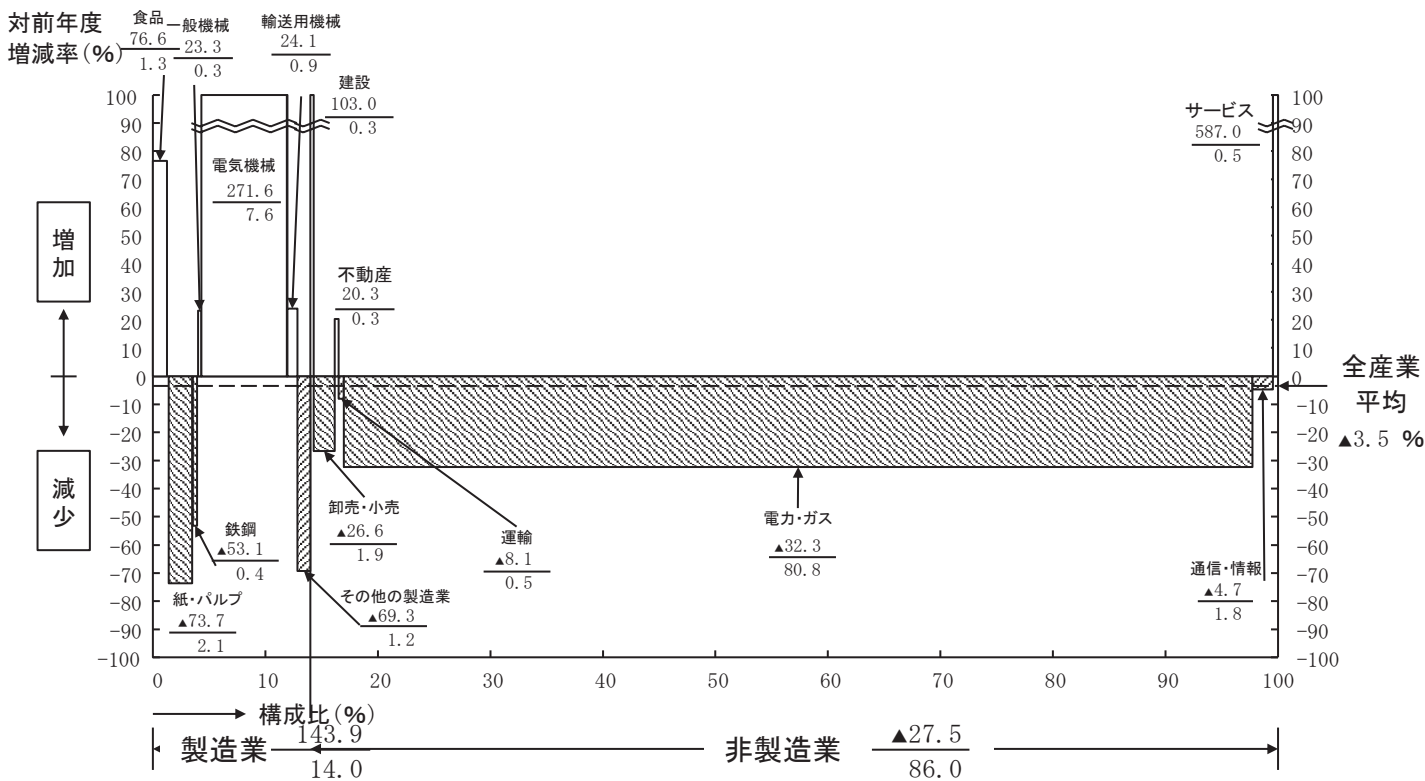
非製造業は、サービスなどで増加するものの、卸売・小売、通信・情報などで減少することから 36.2%減少する。

(4) 山陰地域の設備投資計画(データ版)

1) スカイライングラフ

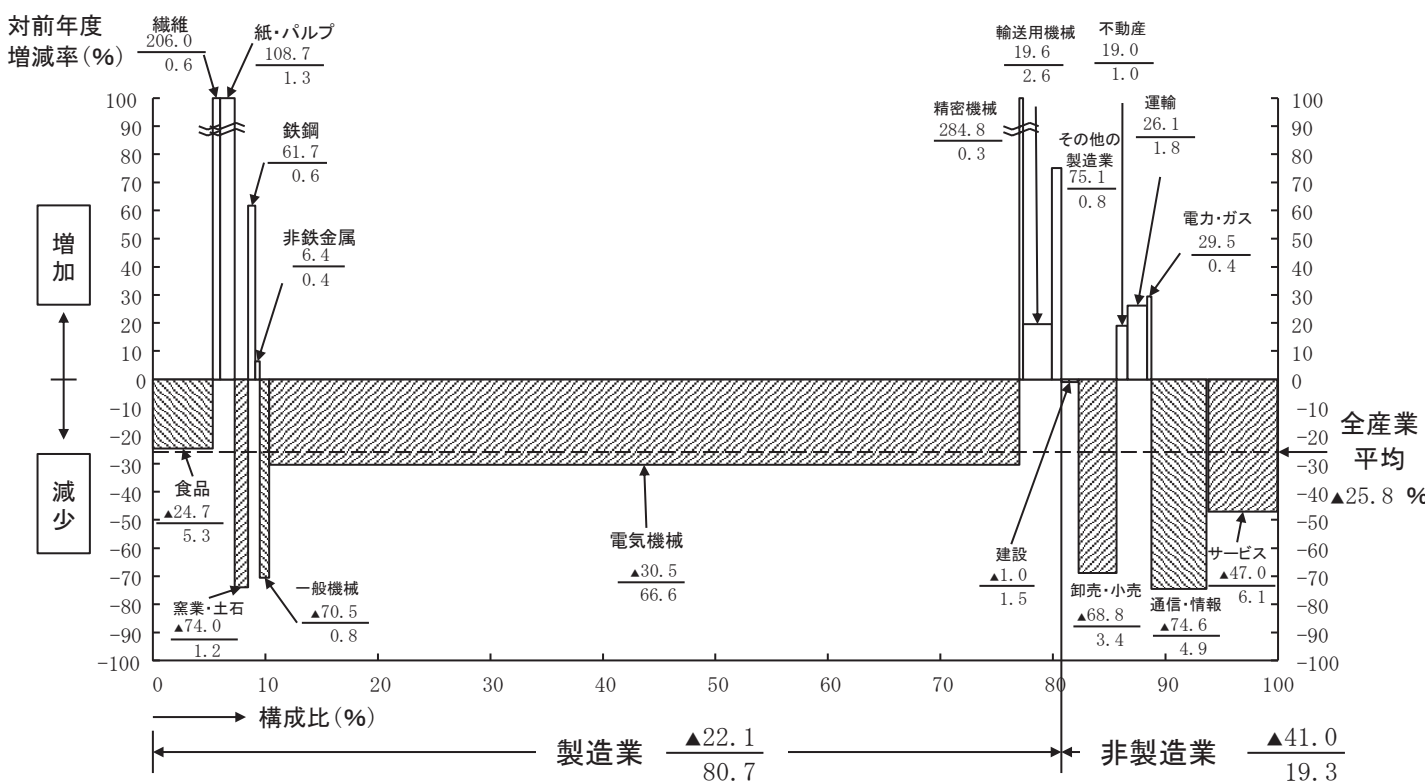
[2 0 2 5 年度 実績]

(注) 数字は 2025年度対前年度増減率
2024年度構成比



[2 0 2 6 年度 計画]

(注) 数字は 2026年度対前年度増減率
2025年度構成比



2) 山陰地域 2025・2026・2027年度 設備投資動向

(億円、%)

	2024・2025年度対比			2025・2026年度対比					2026・2027年度対比				
	24年度実績	25年度実績	25/24	25年度実績	26年度計画	26/25	構成比		26年度計画	27年度計画	27/26	構成比	
							25	26				26	27
全産業	2,309	2,228	▲ 3.5	980	727	▲ 25.8	100.0	100.0	184	142	▲ 22.9	100.0	100.0
製造業	323	788	143.9	791	616	▲ 22.1	80.7	84.7	113	92	▲ 18.9	61.3	64.5
食品	29	51	76.6	52	39	▲ 24.7	5.3	5.4	34	22	▲ 37.4	18.7	15.1
繊維	3	6	91.1	6	19	206.0	0.6	2.6	0	0	—	—	—
紙・パルプ	48	13	▲ 73.7	13	26	108.7	1.3	3.6	23	23	0.0	12.7	16.5
化学	0	0	▲ 100.0	0	0	—	—	—	0	0	—	—	—
石油	0	0	—	0	0	—	—	—	0	0	—	—	—
窯業・土石	1	12	725.9	12	3	▲ 74.0	1.2	0.4	0	1	262.5	0.2	1.0
鉄鋼	9	4	▲ 53.1	6	10	61.7	0.6	1.4	4	6	41.0	2.1	3.9
非鉄金属	2	4	111.5	4	4	6.4	0.4	0.6	4	2	▲ 59.5	2.3	1.2
一般機械	7	8	23.3	8	2	▲ 70.5	0.8	0.3	2	2	▲ 4.5	1.2	1.5
電気機械	176	653	271.6	653	454	▲ 30.5	66.6	62.4	5	5	0.0	2.8	3.6
精密機械	1	3	246.4	3	13	284.8	0.3	1.8	2	2	▲ 4.3	1.1	1.4
輸送用機械	20	25	24.1	25	30	19.6	2.6	4.1	28	23	▲ 19.0	15.4	16.1
その他の製造業	27	8	▲ 69.3	8	14	75.1	0.8	2.0	9	6	▲ 34.0	4.8	4.1
非製造業	1,985	1,440	▲ 27.5	189	111	▲ 41.0	19.3	15.3	71	50	▲ 29.2	38.7	35.5
建設	7	13	103.0	15	15	▲ 1.0	1.5	2.0	8	1	▲ 82.4	4.4	1.0
卸売・小売	43	32	▲ 26.6	33	10	▲ 68.8	3.4	1.4	4	3	▲ 34.8	2.1	1.8
不動産	8	9	20.3	10	11	19.0	1.0	1.6	10	6	▲ 44.3	5.5	3.9
運輸	11	10	▲ 8.1	17	22	26.1	1.8	3.0	2	0	▲ 88.1	1.1	0.2
電力・ガス	1,865	1,262	▲ 32.3	4	5	29.5	0.4	0.6	5	5	▲ 2.4	2.5	3.2
通信・情報	42	40	▲ 4.7	48	12	▲ 74.6	4.9	1.7	8	9	17.5	4.1	6.3
リース	0	1	928.6	2	4	143.7	0.2	0.5	4	2	▲ 35.6	2.1	1.7
サービス	10	72	587.0	60	32	▲ 47.0	6.1	4.4	31	25	▲ 20.4	16.9	17.4
その他の非製造業	0	0	—	1	1	0.0	0.1	0.1	0	0	—	—	—

(注記)・その他の製造業：金属製品、出版印刷、ゴム、その他製造業
・その他の非製造業：農林水産業、鉱業、その他非製造業
・本資料における以下の統計表についても同様の扱いとする。

2. 鳥取県

(1) 2025年度設備投資実績

2025年度の鳥取県の設備投資実績は、34.8%増加した。

製造業（10.4%増）は、生産設備新設が完了した紙・パルプなどが減少したものの、店舗リニューアルなどがあつた食品などにより増加した。

非製造業（50.1%増）は、工場新設の完了した卸売・小売などが減少したものの、店舗新築のあつたサービスなどにより、5年連続増加した。

(2) 2026 年度設備投資計画

1) 概 要

2026 年度の鳥取県の設備投資計画は、製造業（0.6%減）、非製造業（69.4%減）と、ともに減少し、全産業では41.3%の減少、4年ぶりの減少に転じる。

2) 業種別動向

① 製造業(0.6%減)

その他の製造業、電気機械などが増加するものの、食品が影響し、全体では0.6%減少と横ばいとなる。

主な個別業種の動向は、以下のとおり。

食 品 : 店舗リニューアルの完了などにより減少する。
(307.9% → ▲24.2%) 35.0%

そ の 他 の 製 造 業 : 生産設備の更新などがあることから増加する。
(22.8% → 107.7%) 10.8%

電 気 機 械 : 維持・補修などがあることから増加する。
(▲32.6% → 116.1%) 5.4%

鉄 鋼 : 建物新設などがあることから増加する。
(36.0% → 54.1%) 7.7%

② 非製造業(69.4%減)

建設などが増加するものの、サービス、通信・情報などが減少し、全体では69.4%減少、6年ぶりの減少に転じる。

主な個別業種の動向は、以下のとおり。

サ サービス : 店舗新築の完了などにより減少する。
(764.8% → ▲97.4%) 1.0%

通 通信・情報 : 新社屋完成などにより減少する。
(286.3% → ▲83.5%) 5.6%

卸 卸売・小売 : 倉庫新築の完了などにより減少する。
(▲46.7% → ▲55.7%) 4.5%

建 設 : 事務所新設、改修などがあることから増加する。
(29.4% → 100.4%) 4.4%

- (注) 1. 増減寄与(全体の増減に対する寄与の割合)の大きい主要な業種を表示。
2. 各業種の下段()内は、対前年度増減率(2025年度実績(対2024年度実績)→2026年度計画(対2025年度実績)、枠外の数値は2026年度計画額の全産業に占める構成比を示す。

3) 企業規模別動向

大企業(資本金10億円以上)の2026年度設備投資計画は、全産業で12.5%増加する。
製造業は、維持・補修のある電気機械が牽引し、53.8%増加する。
非製造業は、維持・補修が一服した卸売・小売、運輸などが減少し、46.9%減少する。

中堅企業(資本金10億円未満)については、45.0%減少する。

製造業は、生産設備の更新のあるその他の製造業などが増加するものの、店舗リニューアルが完了した食品などが減少し、6.1%減少する。

非製造業は、事務所新設、改修のある建設などで増加するが、店舗新築が完了したサービスなどが減少することから、70.5%減少する。

(3) 2026 年度鳥取県地元企業の設備投資動向

鳥取県地元企業（鳥取県内に本社を置く企業）の 2026 年度設備投資計画は、全産業で 29.2% 減少する。

製造業は、電気機械などが増加するものの、食品などが減少することから 10.7%減少する。

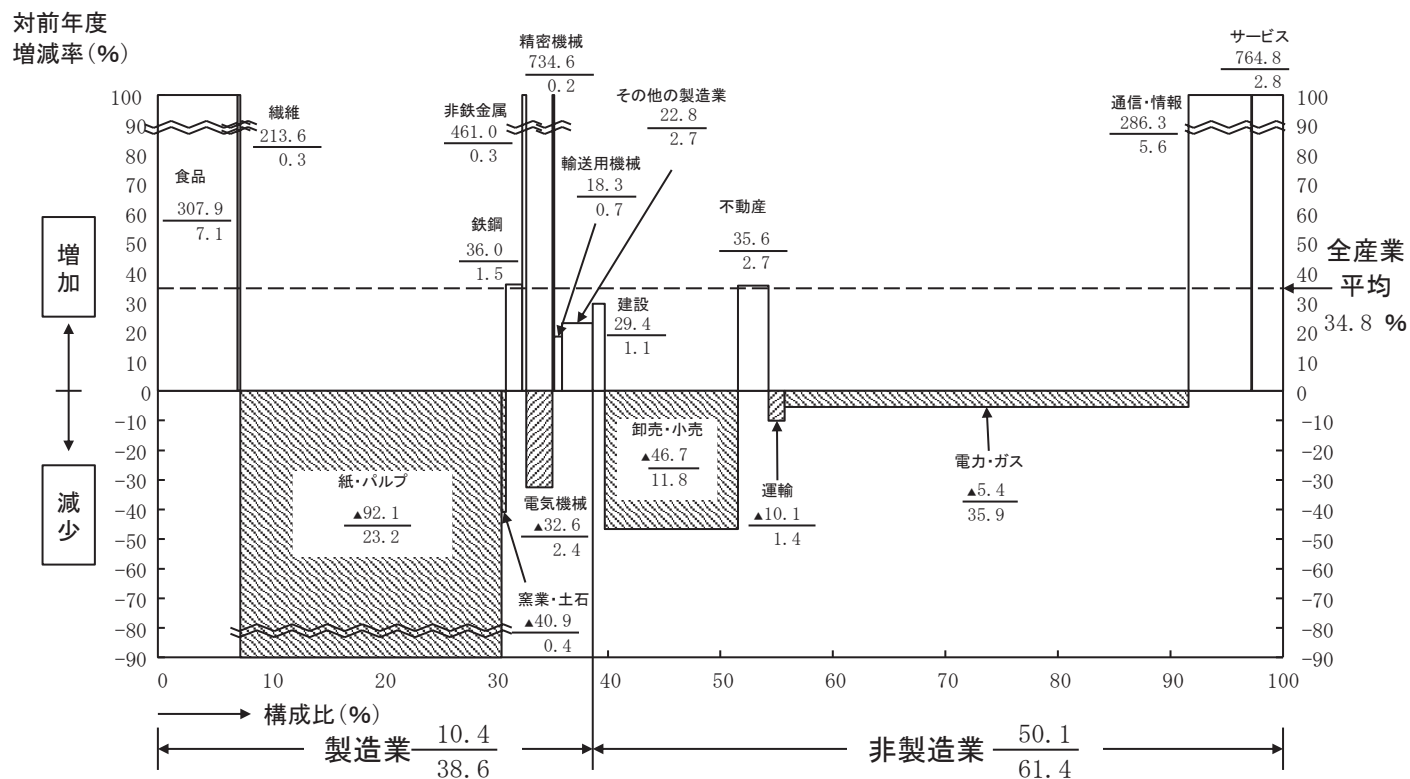
非製造業は、不動産などが増加するものの、通信・情報、卸売・小売などが減少し 45.7%減少する。

(4) 鳥取県の設備投資計画(データ版)

1) スカイライングラフ

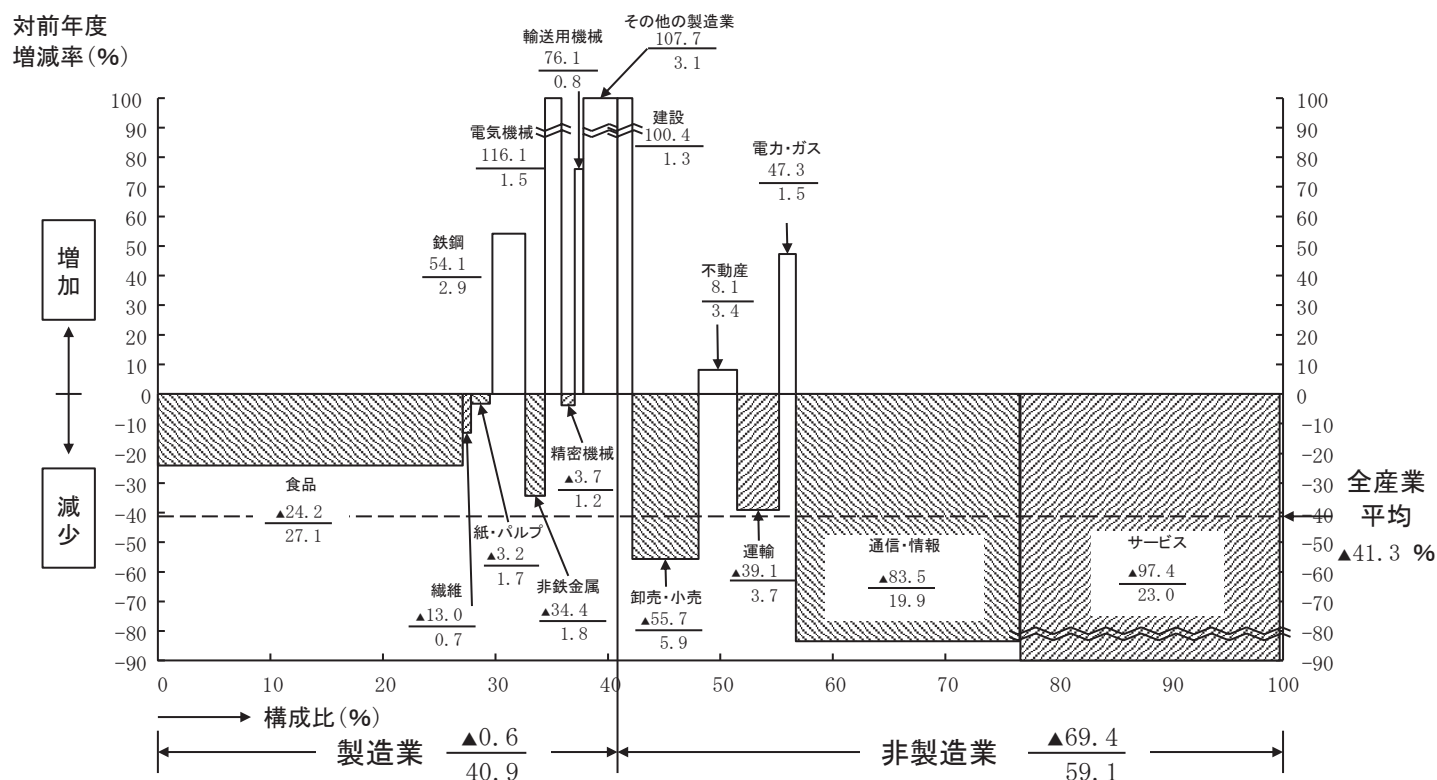
〔2025年度 実績〕

(注) 数字は 2025年度対前年度増減率
2024年度構成比



〔2026年度 計画〕

(注) 数字は 2026年度対前年度増減率
2025年度構成比



2) 鳥取県 2025・2026・2027年度 設備投資動向

(億円、%)

	2024・2025年度対比			2025・2026年度対比					2026・2027年度対比				
	24年度実績	25年度実績	25/24	25年度実績	26年度計画	26/25	構成比		26年度計画	27年度計画	27/26	構成比	
							25	26				26	27
全産業	172	232	34.8	187	110	▲ 41.3	100.0	100.0	75	72	▲ 4.2	100.0	100.0
製造業	67	73	10.4	76	76	▲ 0.6	40.9	69.2	52	35	▲ 33.3	69.5	48.4
食品	12	50	307.9	51	38	▲ 24.2	27.1	35.0	33	21	▲ 38.5	44.5	28.6
繊維	0	1	213.6	1	1	▲ 13.0	0.7	1.1	0	0	—	—	—
紙・パルプ	40	3	▲ 92.1	3	3	▲ 3.2	1.7	2.8	0	0	—	—	—
化学	0	0	▲ 100.0	0	0	—	—	—	0	0	—	—	—
石油	0	0	—	0	0	—	—	—	0	0	—	—	—
窯業・土石	1	0	▲ 40.9	0	0	▲ 69.2	0.2	0.1	0	1	—	—	0.8
鉄鋼	3	3	36.0	5	8	54.1	2.9	7.7	3	4	17.6	4.5	5.6
非鉄金属	1	3	461.0	3	2	▲ 34.4	1.8	2.0	2	1	▲ 53.9	2.9	1.4
一般機械	0	0	—	0	0	—	—	0.2	0	0	▲ 50.0	0.3	0.1
電気機械	4	3	▲ 32.6	3	6	116.1	1.5	5.4	0	0	—	—	—
精密機械	0	2	734.6	2	2	▲ 3.7	1.2	1.9	2	2	▲ 4.3	2.8	2.8
輸送用機械	1	1	18.3	1	3	76.1	0.8	2.3	3	2	▲ 40.0	3.3	2.1
その他の製造業	5	6	22.8	6	12	107.7	3.1	10.8	8	5	▲ 39.6	11.1	7.0
非製造業	106	159	50.1	110	34	▲ 69.4	59.1	30.8	23	37	62.0	30.5	51.6
建設	2	2	29.4	2	5	100.4	1.3	4.4	5	0	▲ 98.6	6.5	0.1
卸売・小売	20	11	▲ 46.7	11	5	▲ 55.7	5.9	4.5	2	2	5.5	2.7	2.9
不動産	5	6	35.6	6	7	8.1	3.4	6.3	6	1	▲ 86.6	8.4	1.2
運輸	2	2	▲ 10.1	7	4	▲ 39.1	3.7	3.9	1	0	▲ 89.3	1.9	0.2
電力・ガス	62	58	▲ 5.4	3	4	47.3	1.5	3.7	4	4	▲ 2.7	5.5	5.6
通信・情報	10	37	286.3	37	6	▲ 83.5	19.9	5.6	2	5	119.9	3.2	7.4
リース	0	0	16.7	0	1	564.3	0.1	0.8	1	0	▲ 95.7	1.2	0.1
サービス	5	41	764.8	43	1	▲ 97.4	23.0	1.0	1	25	2539.8	1.2	34.2
その他の非製造業	0	0	—	1	1	0.0	0.3	0.5	0	0	—	—	—

(注記) ・その他の製造業：金属製品、出版印刷、ゴム、その他製造業
・その他の非製造業：農林水産業、鉱業、その他非製造業
・本資料における以下の統計表についても同様の扱いとする。

3) 設備投資増減率の推移

①鳥取県 (%)						(参考)
	2023年度 (実績)	2024年度 (実績)	2025年度 (実績)	2026年度 (計画)	2026年度 構成比	2027年度 (計画)
全産業	11.4	43.7	34.8	▲ 41.3	100.0	▲ 4.2
└除く電力	▲ 6.5	43.2	55.1	▲ 41.3	100.0	▲ 4.2
製造業	4.7	1.8	10.4	▲ 0.6	69.2	▲ 33.3
非製造業	16.9	75.0	50.1	▲ 69.4	30.8	62.0
└除く電力	▲ 17.6	98.0	118.1	▲ 69.4	30.8	62.0

②中国地方 (%)						(参考)
	2023年度 (実績)	2024年度 (実績)	2025年度 (実績)	2026年度 (計画)	2026年度 構成比	2027年度 (計画)
全産業	12.5	21.8	2.3	19.4	100.0	▲ 13.9
└除く電力	11.4	6.6	22.7	19.4	99.8	▲ 14.0
製造業	14.2	3.1	31.7	20.6	81.0	▲ 18.1
非製造業	9.6	49.7	▲ 28.2	14.6	19.0	▲ 4.2
└除く電力	1.7	18.2	▲ 5.2	14.6	18.8	▲ 4.4

③全国 (%)						(参考)
	2023年度 (実績)	2024年度 (実績)	2025年度 (実績)	2026年度 (計画)	2026年度 構成比	2027年度 (計画)
全産業	7.4	9.8	6.9	19.2	100.0	▲ 1.8
└除く電力	9.1	8.7	6.6	15.4	87.0	5.9
製造業	13.2	5.0	11.2	13.0	33.3	▲ 4.2
非製造業	4.6	12.2	4.8	22.5	66.7	▲ 1.0
└除く電力	6.6	10.9	3.8	16.9	53.7	10.4

4) 中国地方県別増減率

	2025年度				2026年度				(%)
	全産業（同左除電力）			非製造業	全産業（同左除電力）			2026年度 全産業 構成比	
			製造業				製造業		非製造業
鳥取県	34.8	55.1	10.4	50.1	▲ 41.3	▲ 41.3	▲ 0.6	▲ 69.4	1.3
島根県	▲ 6.6	137.6	178.5	▲ 31.8	▲ 22.1	▲ 22.1	▲ 24.4	▲ 0.9	7.2
岡山県	14.2	13.5	17.7	▲ 0.1	22.8	23.1	17.2	50.5	28.5
広島県	11.8	19.8	31.4	▲ 17.6	20.8	20.7	20.0	23.5	38.5
山口県	▲ 16.2	8.8	17.1	▲ 55.7	42.2	42.1	54.6	▲ 9.9	24.5

(構成比:中国地方=100)

5) 業種別動向

(%)

	鳥取県		中国地方		全国		26年度 鳥取県 構成比
	25/24	26/25	25/24	26/25	25/24	26/25	
全産業	34.8	▲ 41.3	2.3	19.4	6.9	19.2	100.0
製造業	10.4	▲ 0.6	31.7	20.6	11.2	13.0	69.2
食品	307.9	▲ 24.2	60.3	25.6	29.8	4.7	35.0
繊維	213.6	▲ 13.0	93.5	▲ 35.6	23.5	▲ 2.0	1.1
紙・パルプ	▲ 92.1	▲ 3.2	▲ 50.9	28.1	▲ 4.6	28.1	2.8
化学	▲ 100.0	－	▲ 3.0	62.6	3.9	14.2	－
石油	－	－	182.1	49.4	34.0	20.9	－
窯業・土石	▲ 40.9	▲ 69.2	8.8	25.5	26.3	6.0	0.1
鉄鋼	36.0	54.1	37.8	7.3	35.2	14.7	7.7
非鉄金属	461.0	▲ 34.4	▲ 35.3	96.7	▲ 17.6	13.3	2.0
一般機械	－	－	107.8	24.5	32.2	12.8	0.2
電気機械	▲ 32.6	116.1	193.8	▲ 33.0	0.9	14.6	5.4
精密機械	734.6	▲ 3.7	179.9	39.1	▲ 11.4	9.7	1.9
輸送用機械	18.3	76.1	12.1	25.7	9.5	14.2	2.3
その他の製造業	22.8	107.7	16.8	70.1	6.2	4.0	10.8
非製造業	50.1	▲ 69.4	▲ 28.2	14.6	4.8	22.5	30.8
建設	29.4	100.4	16.9	110.4	5.7	6.9	4.4
卸売・小売	▲ 46.7	▲ 55.7	▲ 4.5	▲ 2.1	2.9	18.4	4.5
不動産	35.6	8.1	22.6	81.2	▲ 2.3	32.2	6.3
運輸	▲ 10.1	▲ 39.1	2.7	15.2	5.6	20.2	3.9
電力・ガス	▲ 5.4	47.3	▲ 39.8	▲ 1.8	7.3	46.5	3.7
通信・情報	286.3	▲ 83.5	13.1	▲ 13.0	▲ 0.8	4.3	5.6
リース	16.7	564.3	58.7	3.8	69.0	▲ 6.3	0.8
サービス	764.8	▲ 97.4	▲ 3.9	30.4	▲ 3.6	41.8	1.0
その他の非製造業	－	0.0	27.0	14.9	1.9	19.4	0.5

(注記) ・その他の製造業：金属製品、出版印刷、ゴム、その他製造業
 ・その他の非製造業：農林水産業、鉱業、その他非製造業
 ・本資料における以下の統計表についても同様の扱いとする。

3. 島根県

(1) 2025年度設備投資実績

2025年度の島根県の設備投資実績は、6.6%減少し、4年ぶりに減少に転じた。

製造業（178.5%増）は、不動産取得による反動減のあったその他の製造業などが減少したものの、工場新設のあった電気機械などにより増加した。

非製造業（31.8%減）は、新店舗開店のあったサービスなどが増加したものの、維持・補修が一服した電力・ガスが影響し、4年ぶりに減少に転じた。

(2) 2026 年度設備投資計画

1) 概 要

2026 年度の島根県の設備投資計画は、製造業で 24.4%の減少、非製造業で 0.9%微減、全体で 22.1%減少する。

2) 業種別動向

① 製造業(24.4%減)

紙・パルプ、繊維などで増加するものの、電気機械が影響し、全体で 24.4%減少する。

主な個別業種の動向は、以下のとおり。

電 気 機 械 : 工場新設などの大型投資の反動減があり減少する。

(278.8% → ▲31.1%) 72.5%

紙 ・ パ ル プ : 新製品・製品高度化、維持・補修などがあることから増加する。

(15.2% → 145.9%) 3.8%

織 維 : 維持・補修などがあることから増加する。

(71.9% → 268.5%) 2.9%

精 密 機 械 : 生産設備の更新などがあることから増加する。

(67.6% → 810.9%) 1.8%

② 非製造業(0.9%減)

サービス、運輸などで増加するものの、卸売・小売などが減少することから、全体で0.9%微減し、横ばいとなる。

主な個別業種の動向は、以下のとおり。

卸 売 ・ 小 売 : 社屋新築や新規出店の完了などにより減少する。

(▲8.8% → ▲75.3%) 0.9%

サ ー ビ ス : 新店舗建設、店舗改装などがあることから増加する。

(440.5% → 79.4%) 5.0%

運 輸 : 設備更新などがあることから増加する。

(▲7.5% → 70.4%) 2.8%

通 信 ・ 情 報 : 前年度の不動産取得の反動減などにより減少する。

(▲92.0% → ▲43.8%) 1.0%

- (注) 1. 増減寄与(全体の増減に対する寄与の割合)の大きい主要な業種を表示。
2. 各業種の下段()内は、対前年度増減率(2025年度実績(対2024年度実績)→2026年度計画(対2025年度実績)、枠外の数値は2026年度計画額の全産業に占める構成比を示す。

3) 企業規模別動向

大企業(資本金10億円以上)の2026年度設備投資計画は、全産業で101.7%増加する。
製造業は、新製品・製品高度化、維持・補修のある紙・パルプ、繊維などにより185.6%増加する。

非製造業は、新規出店の完了した卸売・小売などで減少し、47.0%減少する。

中堅企業(資本金10億円未満)については、25.8%減少する。

製造業は、生産設備の更新などがある精密機械などで増加するものの、工場新設などの大型投資の反動減がある電気機械が影響し、28.8%減少する。

非製造業は、社屋新築の完了した卸売・小売などで減少するものの、新店舗建設、店舗改装のあるサービスなどで増加することから、4.6%増加する。

(3) 2026 年度島根県地元企業の設備投資動向

島根県地元企業（島根県内に本社を置く企業）の 2026 年度設備投資計画は、全産業で 30.5% 減少する。

製造業は、精密機械などで増加するものの、電気機械が影響し、30.7%減少する。

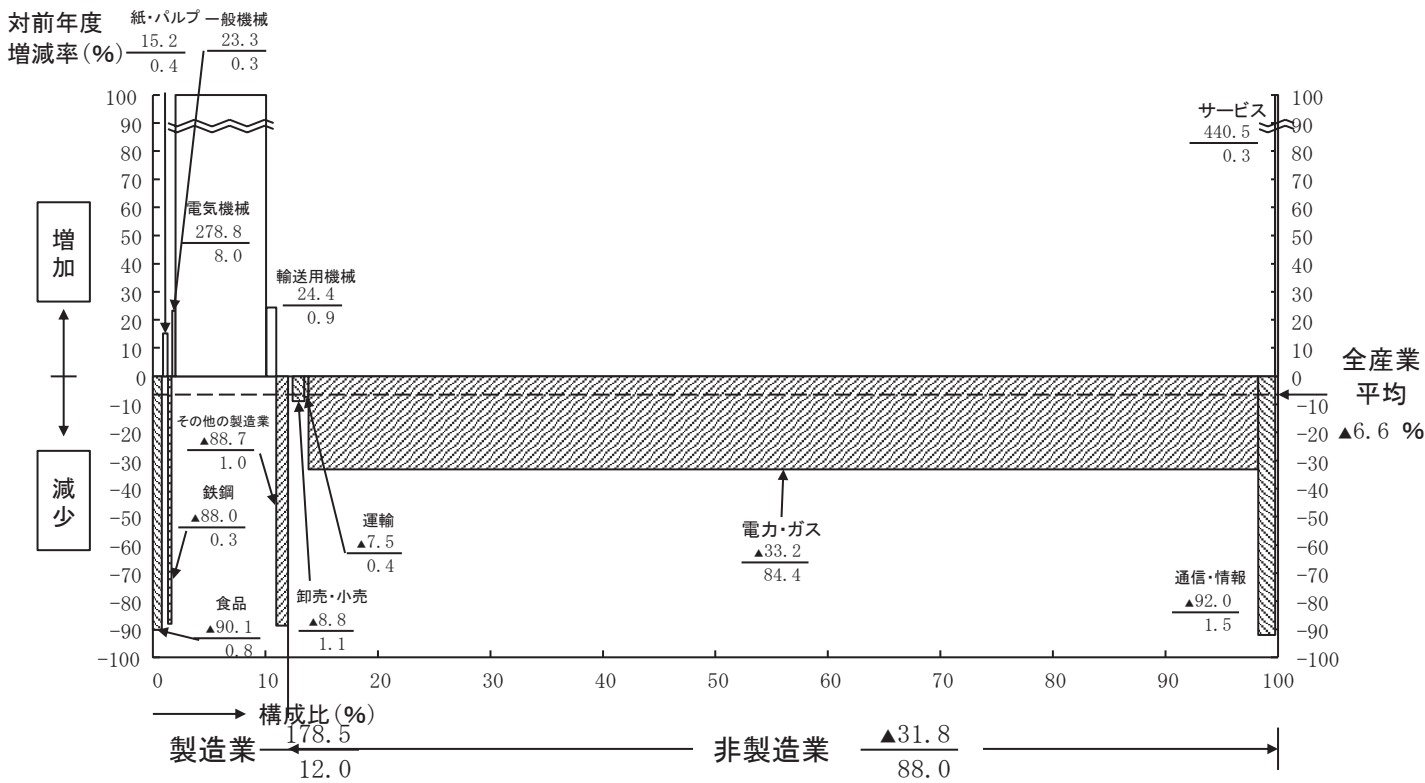
非製造業は、運輸、サービスなどで増加するものの、卸売・小売などが減少することから、28.8%減少する。

(4) 島根県の設備投資計画(データ版)

1) スカイライングラフ

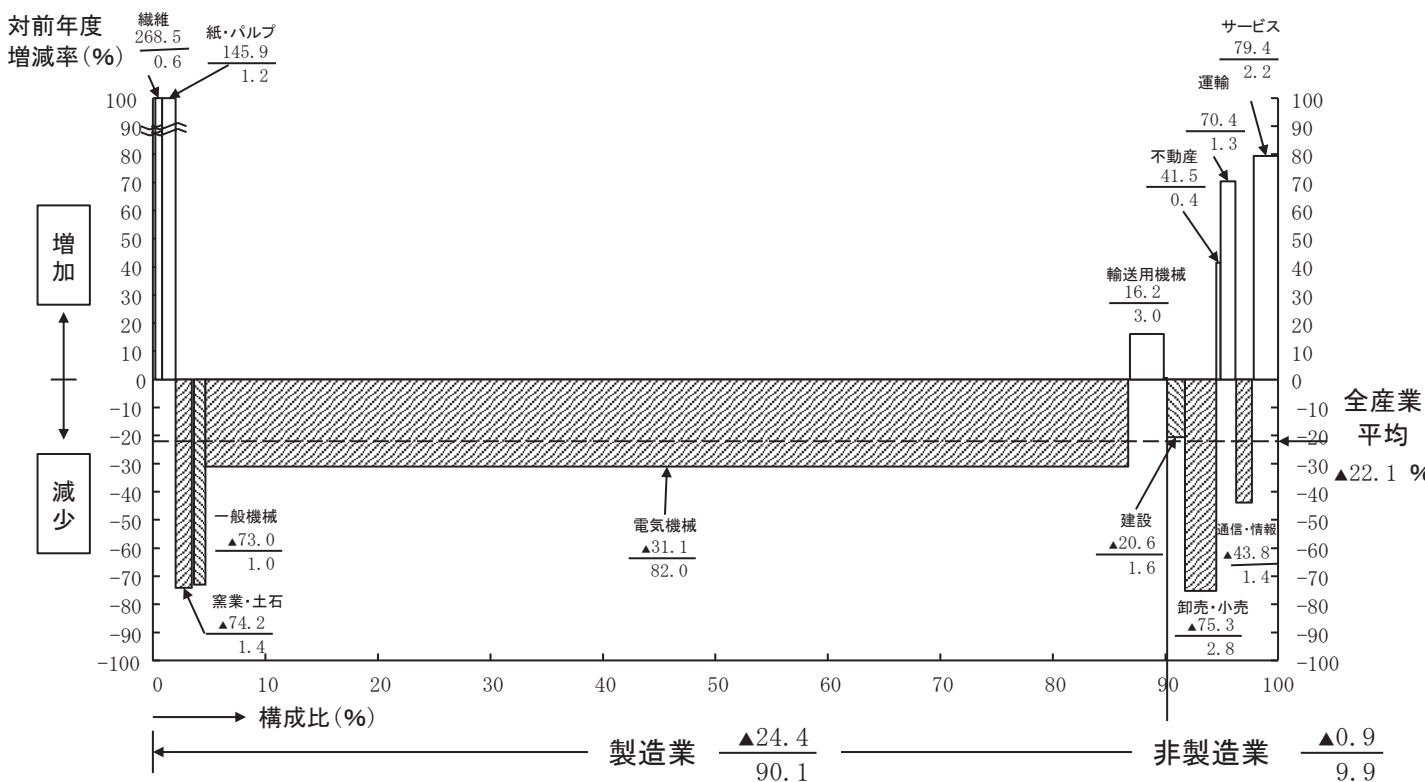
[2025年度 実績]

(注) 数字は 2025年度対前年度増減率
2024年度構成比



[2026年度 計画]

(注) 数字は 2026年度対前年度増減率
2025年度構成比



2) 島根県 2025・2026・2027年度 設備投資動向

(億円、%)

	2024・2025年度対比			2025・2026年度対比					2026・2027年度対比				
	24年度実績	25年度実績	25/24	25年度実績	26年度計画	26/25	構成比		26年度計画	27年度計画	27/26	構成比	
							25	26				26	27
全産業	2,136	1,996	▲ 6.6	793	618	▲ 22.1	100.0	100.0	109	70	▲ 35.7	100.0	100.0
製造業	257	715	178.5	715	540	▲ 24.4	90.1	87.5	61	57	▲ 6.6	55.7	81.0
食品	17	2	▲ 90.1	2	1	▲ 40.1	0.2	0.2	1	1	0.0	0.9	1.4
繊維	3	5	71.9	5	18	268.5	0.6	2.9	0	0	—	—	—
紙・パルプ	8	10	15.2	10	23	145.9	1.2	3.8	23	23	0.0	21.5	33.4
化学	0	0	—	0	0	—	—	—	0	0	—	—	—
石油	0	0	—	0	0	—	—	—	0	0	—	—	—
窯業・土石	1	11	1383.1	11	3	▲ 74.2	1.4	0.5	0	1	112.5	0.4	1.2
鉄鋼	6	1	▲ 88.0	1	2	115.6	0.1	0.3	1	2	200.0	0.5	2.1
非鉄金属	1	1	▲ 44.7	1	2	191.8	0.1	0.3	2	1	▲ 65.3	2.0	1.1
一般機械	7	8	23.3	8	2	▲ 73.0	1.0	0.4	2	2	0.0	1.8	2.8
電気機械	172	650	278.8	650	448	▲ 31.1	82.0	72.5	5	5	0.0	4.7	7.3
精密機械	1	1	67.6	1	11	810.9	0.2	1.8	0	0	—	—	—
輸送用機械	19	24	24.4	24	28	16.2	3.0	4.5	26	21	▲ 16.9	23.6	30.5
その他の製造業	22	2	▲ 88.7	2	3	0.4	0.3	0.4	1	1	60.0	0.5	1.1
非製造業	1,880	1,282	▲ 31.8	78	78	▲ 0.9	9.9	12.5	48	13	▲ 72.3	44.3	19.0
建設	5	11	131.9	13	10	▲ 20.6	1.6	1.6	3	1	▲ 58.0	2.9	1.9
卸売・小売	23	21	▲ 8.8	22	5	▲ 75.3	2.8	0.9	2	0	▲ 77.7	1.7	0.6
不動産	3	3	▲ 2.5	3	4	41.5	0.4	0.7	4	5	25.3	3.5	6.8
運輸	8	8	▲ 7.5	10	17	70.4	1.3	2.8	1	0	▲ 85.7	0.6	0.1
電力・ガス	1,803	1,204	▲ 33.2	1	1	▲ 35.1	0.1	0.1	1	1	0.0	0.5	0.7
通信・情報	32	3	▲ 92.0	11	6	▲ 43.8	1.4	1.0	5	4	▲ 30.2	4.7	5.1
リース	0	1	6400.0	1	3	102.8	0.2	0.5	3	2	▲ 16.4	2.7	3.5
サービス	6	31	440.5	17	31	79.4	2.2	5.0	30	0	▲ 99.3	27.6	0.3
その他の非製造業	0	0	—	0	0	—	—	—	0	0	—	—	—

(注記) ・その他の製造業：金属製品、出版印刷、ゴム、その他製造業
・その他の非製造業：農林水産業、鉱業、その他非製造業
・本資料における以下の統計表についても同様の扱いとする。

3) 設備投資増減率の推移

① 島根県 (%)						(参考)
	2023年度 (実績)	2024年度 (実績)	2025年度 (実績)	2026年度 (計画)	2026年度 構成比	2027年度 (計画)
全産業	22.1	33.9	▲ 6.6	▲ 22.1	100.0	▲ 35.7
└─ 除く電力	57.0	▲ 20.4	137.6	▲ 22.1	100.0	▲ 35.7
製造業	50.3	▲ 27.7	178.5	▲ 24.4	87.5	▲ 6.6
非製造業	16.0	50.2	▲ 31.8	▲ 0.9	12.5	▲ 72.3
└─ 除く電力	91.2	11.9	0.9	▲ 0.7	12.5	▲ 72.3

② 中国地方						(参考)
	2023年度 (実績)	2024年度 (実績)	2025年度 (実績)	2026年度 (計画)	2026年度 構成比	2027年度 (計画)
全産業	12.5	21.8	2.3	19.4	100.0	▲ 13.9
└─ 除く電力	11.4	6.6	22.7	19.4	99.8	▲ 14.0
製造業	14.2	3.1	31.7	20.6	81.0	▲ 18.1
非製造業	9.6	49.7	▲ 28.2	14.6	19.0	▲ 4.2
└─ 除く電力	1.7	18.2	▲ 5.2	14.6	18.8	▲ 4.4

③ 全国						(参考)
	2023年度 (実績)	2024年度 (実績)	2025年度 (実績)	2026年度 (計画)	2026年度 構成比	2027年度 (計画)
全産業	7.4	9.8	6.9	19.2	100.0	▲ 1.8
└─ 除く電力	9.1	8.7	6.6	15.4	87.0	5.9
製造業	13.2	5.0	11.2	13.0	33.3	▲ 4.2
非製造業	4.6	12.2	4.8	22.5	66.7	▲ 1.0
└─ 除く電力	6.6	10.9	3.8	16.9	53.7	10.4

4) 中国地方県別増減率

（％）									
	2025年度				2026年度				2026年度 全産業 構成比
	全産業（同左除電力）			非製造業	全産業（同左除電力）			非製造業	
			製造業				製造業		
島根県	▲ 6.6	137.6	178.5	▲ 31.8	▲ 22.1	▲ 22.1	▲ 24.4	▲ 0.9	7.2
鳥取県	34.8	55.1	10.4	50.1	▲ 41.3	▲ 41.3	▲ 0.6	▲ 69.4	1.3
岡山県	14.2	13.5	17.7	▲ 0.1	22.8	23.1	17.2	50.5	28.5
広島県	11.8	19.8	31.4	▲ 17.6	20.8	20.7	20.0	23.5	38.5
山口県	▲ 16.2	8.8	17.1	▲ 55.7	42.2	42.1	54.6	▲ 9.9	24.5
（構成比：中国地方＝100）									

(構成比: 中国地方=100)

5) 業種別動向

(%)

	島根県		中国地方		全国		26年度 島根県 構成比
	25/24	26/25	25/24	26/25	25/24	26/25	
全産業	▲ 6.6	▲ 22.1	2.3	19.4	6.9	19.2	100.0
製造業	178.5	▲ 24.4	31.7	20.6	11.2	13.0	87.5
食品	▲ 90.1	▲ 40.1	60.3	25.6	29.8	4.7	0.2
繊維	71.9	268.5	93.5	▲ 35.6	23.5	▲ 2.0	2.9
紙・パルプ	15.2	145.9	▲ 50.9	28.1	▲ 4.6	28.1	3.8
化学	－	－	▲ 3.0	62.6	3.9	14.2	－
石油	－	－	182.1	49.4	34.0	20.9	－
窯業・土石	1383.1	▲ 74.2	8.8	25.5	26.3	6.0	0.5
鉄鋼	▲ 88.0	115.6	37.8	7.3	35.2	14.7	0.3
非鉄金属	▲ 44.7	191.8	▲ 35.3	96.7	▲ 17.6	13.3	0.3
一般機械	23.3	▲ 73.0	107.8	24.5	32.2	12.8	0.4
電気機械	278.8	▲ 31.1	193.8	▲ 33.0	0.9	14.6	72.5
精密機械	67.6	810.9	179.9	39.1	▲ 11.4	9.7	1.8
輸送用機械	24.4	16.2	12.1	25.7	9.5	14.2	4.5
その他の製造業	▲ 88.7	0.4	16.8	70.1	6.2	4.0	0.4
非製造業	▲ 31.8	▲ 0.9	▲ 28.2	14.6	4.8	22.5	12.5
建設	131.9	▲ 20.6	16.9	110.4	5.7	6.9	1.6
卸売・小売	▲ 8.8	▲ 75.3	▲ 4.5	▲ 2.1	2.9	18.4	0.9
不動産	▲ 2.5	41.5	22.6	81.2	▲ 2.3	32.2	0.7
運輸	▲ 7.5	70.4	2.7	15.2	5.6	20.2	2.8
電力・ガス	▲ 33.2	▲ 35.1	▲ 39.8	▲ 1.8	7.3	46.5	0.1
通信・情報	▲ 92.0	▲ 43.8	13.1	▲ 13.0	▲ 0.8	4.3	1.0
リース	6400.0	102.8	58.7	3.8	69.0	▲ 6.3	0.5
サービス	440.5	79.4	▲ 3.9	30.4	▲ 3.6	41.8	5.0
その他の非製造業	－	－	27.0	14.9	1.9	19.4	－

(注記) ・その他の製造業：金属製品、出版印刷、ゴム、その他製造業
 ・その他の非製造業：農林水産業、鉱業、その他非製造業
 ・本資料における以下の統計表についても同様の扱いとする。

【参考】設備投資増減率の長期推移

(%)

年 度	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026計画
山陰地方計 (除く電力)	▲ 12.3 (20.1)	40.6 (3.0)	▲ 15.5 (1.7)	0.3 (19.7)	▲ 15.3 (▲ 34.6)	▲ 1.8 (2.4)	6.8 (▲ 11.3)	21.0 (36.3)	34.9 (▲ 5.6)	▲ 3.5 (116.6)	▲ 25.8 (▲ 25.8)
製造業	20.7	9.1	6.9	15.2	▲ 39.1	▲ 10.3	2.3	40.2	▲ 22.5	143.9	▲ 22.1
非製造業	▲ 22.7	58.6	▲ 24.1	▲ 5.9	▲ 3.2	1.5	8.0	16.0	52.0	▲ 27.5	▲ 41.0
(同除く電力)	(18.7)	(▲ 16.5)	(▲ 19.6)	(42.0)	(▲ 16.9)	(50.9)	(▲ 35.8)	(26.1)	(47.4)	(45.5)	(▲ 41.0)
鳥取県	2.7	56.3	▲ 47.4	15.7	▲ 32.6	57.9	▲ 0.4	11.4	43.7	34.8	▲ 41.3
(除く電力)	(▲ 0.6)	(▲ 1.2)	(▲ 18.6)	(21.7)	(▲ 13.9)	(61.0)	(▲ 6.5)	(▲ 6.5)	(43.2)	(55.1)	(▲ 41.3)
製造業	9.2	▲ 5.1	▲ 19.9	▲ 6.5	▲ 6.2	52.9	▲ 5.4	4.7	1.8	10.4	▲ 0.6
非製造業	▲ 6.9	153.5	▲ 61.9	35.9	▲ 47.6	64.6	5.4	16.9	75.0	50.1	▲ 69.4
(同除く電力)	(▲ 24.6)	(11.5)	(▲ 15.6)	(76.8)	(▲ 21.3)	(73.3)	(▲ 7.9)	(▲ 17.6)	(98.0)	(118.1)	(▲ 69.4)
島根県	▲ 14.6	38.1	▲ 9.6	▲ 1.1	▲ 13.5	▲ 6.4	7.7	22.1	33.9	▲ 6.6	▲ 22.1
(除く電力)	(31.1)	(4.4)	(7.6)	(19.3)	(▲ 38.6)	(▲ 11.3)	(▲ 13.4)	(57.0)	(▲ 20.4)	(137.6)	(▲ 22.1)
製造業	26.6	13.5	13.3	18.6	▲ 42.8	▲ 20.9	5.2	50.3	▲ 27.7	178.5	▲ 24.4
非製造業	▲ 23.9	49.8	▲ 18.0	▲ 8.8	1.0	▲ 1.3	8.2	16.0	50.2	▲ 31.8	▲ 0.9
(同除く電力)	(43.8)	(▲ 25.0)	(▲ 21.9)	(23.5)	(▲ 13.8)	(38.2)	(▲ 53.9)	(91.2)	(11.9)	(0.9)	(▲ 0.7)
岡山県	5.8	▲ 8.3	23.9	▲ 11.7	▲ 1.2	21.5	▲ 22.0	▲ 0.8	10.8	14.2	22.8
広島県	▲ 4.3	23.7	▲ 20.5	26.7	▲ 16.1	▲ 22.3	▲ 12.8	13.0	15.3	11.8	20.8
山口県	13.8	13.6	6.0	▲ 2.6	▲ 8.9	▲ 4.2	16.9	18.1	30.3	▲ 16.2	42.2
中国地方	▲ 1.1	18.0	▲ 6.1	5.5	▲ 11.6	▲ 5.1	▲ 6.2	12.5	21.8	2.3	19.4
全国	2.2	2.4	11.1	2.0	▲ 10.5	▲ 4.2	10.0	7.4	9.8	6.9	19.2

著作権（C） Development Bank of Japan Inc. 2026

当資料は、株式会社日本政策投資銀行（DBJ）により作成されたものです。

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引などを勧誘するものではありません。本資料は、
当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するもの
ではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願いいたします。

本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際
は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡ください。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する
際には、必ず『出所：日本政策投資銀行』と明記してください。